

財 政 状 況

第 146 号

令和 2 年 12 月 1 日

(北海道公報別冊)

目 次

第 1	令和元年度決算の状況	1
1	概要	1
2	一般会計	1
(1)	歳入	2
(2)	歳出	5
3	特別会計	11
4	健全化判断比率等の状況	12
第 2	令和 2 年度財政運営の状況	14
1	あらまし	14
2	一般会計	14
(1)	歳入予算	14
(2)	歳出予算	16
3	特別会計	18
第 3	道税の住民負担等の状況	20
1	令和元年度道税決算の状況	20
2	令和 2 年度上半期における道税の状況	21
3	道民負担の状況	22
第 4	財産、道債及び一時借入金	24
1	財産	24
2	道債	29
3	一時借入金	33
第 5	公営企業の業務の状況	34
1	北海道公共下水道事業会計	34
2	北海道流域下水道事業会計	36
3	北海道電気事業会計	38
4	北海道工業用水道事業会計	44
5	北海道病院事業会計	50
資 料		
1	令和 2 年度予算の補正の状況（令和 2 年 9 月 30 日現在）	56
2	令和 2 年度会計別予算の補正の状況（令和 2 年 9 月 30 日現在）	58
3	決算状況の推移（一般会計）	59
4	歳入決算の推移（一般会計）	59
5	目的別歳出決算の推移（一般会計）	60
6	性質別歳出決算の推移（一般会計）	61

第1 令和元年度決算の状況

1 概 要

令和元年度の財政運営の状況については、第143号、第144号及び第145号で予算を中心として説明しましたが、本号では、その決算の概要について説明します。

一般会計及び公営企業会計以外の14特別会計を合わせた令和元年度の決算は、第1表に示すとおり、歳入総額4兆571億1千9百万円、歳出総額4兆405億2千8百万円となり、前年度と比較しますと歳入が、971億5千2百万円(2.5%)の増、歳出が1,037億8千2百万円(2.6%)の増となっています。

第1表 令和元年度決算の状況

(単位 千円)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較	
			(A-B)	(A/B)
(歳入) A				
一般会計				%
予算額	3,159,113,897	3,075,345,653	83,768,244	102.7
決算額	2,939,435,027	2,859,939,423	79,495,604	102.8
特別会計				
予算額	1,116,905,615	1,095,297,245	21,608,370	102.0
決算額	1,117,683,979	1,100,027,572	17,656,407	101.6
歳入計				
予算額	4,276,019,512	4,170,642,898	105,376,614	102.5
決算額	4,057,119,006	3,959,966,995	97,152,011	102.5
(歳出) B				
一般会計				
予算額	3,159,113,897	3,075,345,653	83,768,244	102.7
決算額	2,928,846,589	2,848,885,888	79,960,701	102.8
特別会計				
予算額	1,116,905,615	1,095,297,245	21,608,370	102.0
決算額	1,111,681,740	1,087,860,301	23,821,439	102.2
歳出計				
予算額	4,276,019,512	4,170,642,898	105,376,614	102.5
決算額	4,040,528,329	3,936,746,189	103,782,140	102.6
(歳入歳出決算額差引額) C=A-B				
一般会計	10,588,438	11,053,535	△ 465,097	95.8
特別会計	6,002,239	12,167,271	△ 6,165,032	49.3
計	16,590,677	23,220,806	△ 6,630,129	71.4

2 一 般 会 計

一般会計の決算は、第2表に示すとおり、歳入総額2兆9,394億3千5百万円に対し、歳出総額2兆9,288億4千6百万円で、歳入歳出差引額(形式収支)は105億8千8百万円となり、このうち翌年度への繰越事業に充てる財源11億4百万円を差し引いた実質収支額は、94億8千4百万円の黒字となりました。

なお、平成30年度決算の実質収支額は83億8千1百万円でしたので、令和元年度の単年度収支額は11億3百万円の黒字となり、これに財政調整基金への積立額を加え、同取崩額を差し引き、道債繰上償還額を加えた実質単年度収支額は38億9千5百万円の黒字となっています。

また、令和元年度における引上げ分の地方消費税収は443億4千9百万円で、子ども・子育て支援や医療介護の確保などの社会保障施策に要する経費に充当しました。

第2表 一般会計収支の状況

(単位 千円)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 (A - B)
予 算 額	3,159,113,897	3,075,345,653	83,768,244
決 算 額			
歳 入 総 額 A	2,939,435,027	2,859,939,423	79,495,604
(収入率)	93.0%	93.0%	
歳 出 総 額 B	2,928,846,589	2,848,885,888	79,960,701
(支出率)	92.7%	92.6%	
歳 入 歳 出 差 引 額 C (形式収支) (A - B)	10,588,438	11,053,535	△ 465,097
翌年度事業へ繰り越すべき繰越事業の財源 D	1,104,157	2,672,457	△ 1,568,300
実 質 収 支 額 E (C - D)	9,484,281	8,381,078	1,103,203
単 年 度 収 支 額 F (E - 前年度E)	1,103,203	2,406,025	△ 1,302,822
財 政 調 整 基 金 積 立 額 G	4,192,261	13,989,227	△ 9,796,966
同 取 崩 額 H	9,400,000	8,871,302	528,698
道債繰上償還額 (任意に行ったもの) I	8,000,000	8,000,000	0
実 質 単 年 度 収 支 額 J (F + G - H + I)	3,895,464	15,523,950	△ 11,628,486

○ 実質収支

形式収支 (歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額) から、繰越明許費等に伴って翌年度に繰越すべき一般財源を差し引いたもので、当該年度に発生した全ての債務を反映した収支差を表しています。

(1) 歳 入

令和元年度の歳入決算額は、2兆9,394億3千5百万円で、予算額に対して93.0% (前年度93.0%)、調定額に対して99.6% (前年度99.6%) となっており、その内容は第3表に示すとおりです。

これを前年度の決算額2兆8,599億3千9百万円と比較しますと、794億9千5百万円 (2.8%) の増となっており、その内訳は第1図及び第4表に示すとおりです。

ア 道 税

決算額は5,974億6千7百万円で、歳入総額に占める比率は20.3%であり、前年度 (20.8%) と比較して0.5ポイント下回っています。

また、前年度決算額5,954億2千8百万円と比較しますと、20億3千9百万円 (0.3%) の増となっています。

イ 地方交付税

決算額は6,089億5千4百万円で、歳入総額に占める比率は20.7%であり、前年度 (21.4%) と比較して0.7ポイント下回っています。

また、前年度決算額6,131億9千7百万円と比較しますと、42億4千2百万円 (0.7%) の減となっています。

ウ 国庫支出金

決算額は3,970億4千万円で、歳入総額に占める比率は13.5%であり、前年度 (13.1%) と比較して0.4ポイント上回っています。

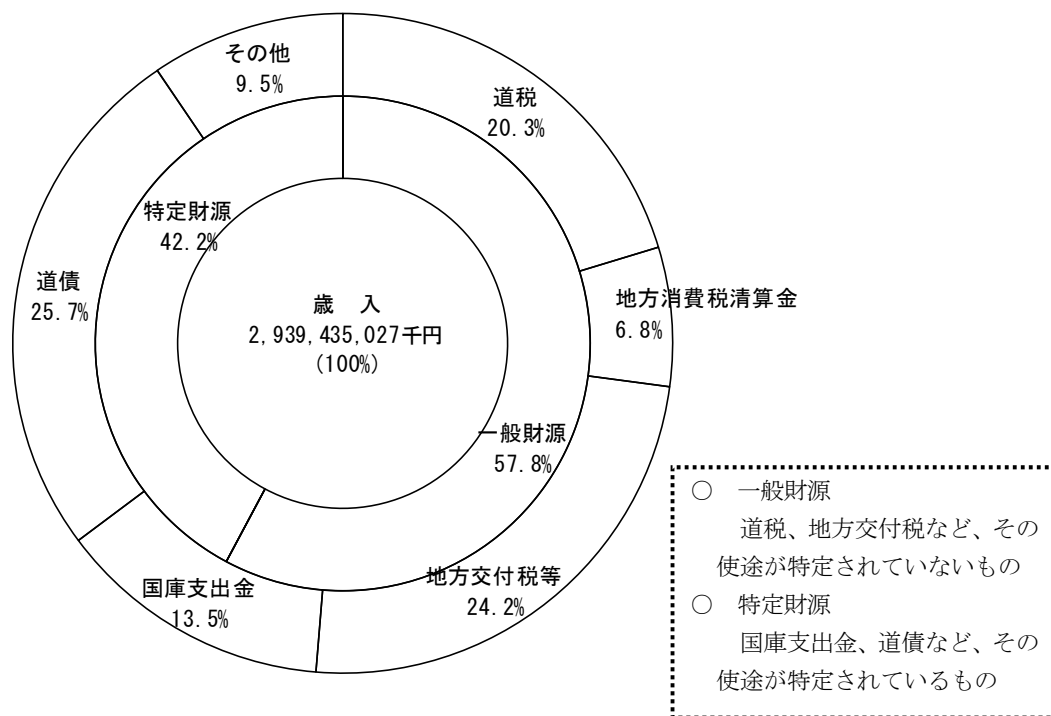
また、前年度決算額3,750億9千1百万円と比較しますと、219億4千8百万円 (5.9%) の増となっています。

エ 道 債

決算額は7,559億5千万円で、歳入総額に占める比率は25.7%であり、前年度（25.0%）と比較して0.7ポイント上回っています。

また、前年度決算額7,140億1千4百万円と比較しますと、419億3千5百万円（5.9%）の増となっています。

第1図 財源の構成状況（一般会計）



第3表 令和元年度一般会計歳入決算額

区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B - C - D)	収 入 率		
						(B/A)	(C/A)	(C/B)
						%	%	%
道 税	595,123,984	606,611,602	597,467,961	744,910	8,398,731	101.9	100.4	98.5
地方消費税清算金	198,780,754	198,811,305	198,811,305	—	—	100.0	100.0	100.0
地方譲与税	97,155,000	96,467,909	96,467,909	—	—	99.3	99.3	100.0
地方特例交付金	5,835,706	5,263,818	5,263,818	—	—	90.2	90.2	100.0
地方交付税	607,742,188	608,954,758	608,954,758	—	—	100.2	100.2	100.0
交通安全対策 特別交付金	1,167,000	1,137,991	1,137,991	—	—	97.5	97.5	100.0
分担金及び負担金	31,569,364	21,568,425	21,568,423	—	2	68.3	68.3	100.0
使用料及び手数料	23,973,788	22,797,973	22,787,425	—	10,548	95.1	95.1	100.0
国庫支出金	532,489,651	397,040,015	397,040,015	—	—	74.6	74.6	100.0
財産収入	11,744,973	12,360,786	12,359,500	—	1,286	105.2	105.2	100.0
寄附金	113,799	50,820	50,820	—	—	44.7	44.7	100.0
繰入金	71,647,167	67,167,671	67,167,671	—	—	93.7	93.7	100.0
繰越金	11,053,476	11,053,535	11,053,535	—	—	100.0	100.0	100.0
諸収入	145,489,897	145,148,232	143,353,646	123,114	1,671,472	99.8	98.5	98.8
道 債	825,227,150	755,950,250	755,950,250	—	—	91.6	91.6	100.0
計	3,159,113,897	2,950,385,090	2,939,435,027	868,024	10,082,039	93.4	93.0	99.6

第4表 財源の構成と伸長率

(単位 千円)

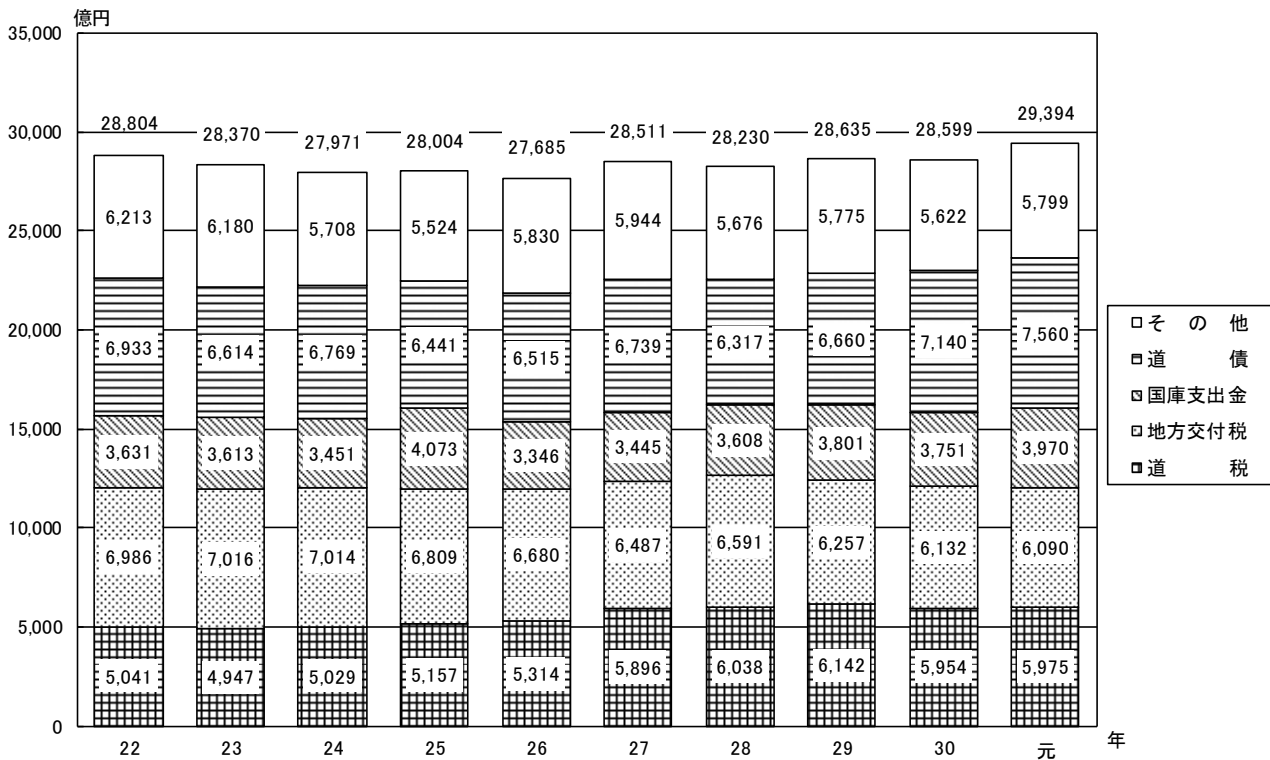
区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A-B)	(A/B)
		%		%		%
道 税	597,467,961	20.3	595,428,159	20.8	2,039,802	100.3
地方消費税清算金	198,811,305	6.8	210,354,497	7.4	△ 11,543,192	94.5
地方譲与税	96,467,909	3.3	99,096,347	3.5	△ 2,628,438	97.3
地方特例交付金	5,263,818	0.2	1,539,963	0.0	3,723,855	341.8
地方交付税	608,954,758	20.7	613,197,415	21.4	△ 4,242,657	99.3
交通安全対策特別交付金	1,137,991	0.0	1,182,777	0.0	△ 44,786	96.2
分担金及び負担金	21,568,423	0.7	16,202,146	0.6	5,366,277	133.1
使用料及び手数料	22,787,425	0.8	22,904,601	0.8	△ 117,176	99.5
国庫支出金	397,040,015	13.5	375,091,995	13.1	21,948,020	105.9
財産収入	12,359,500	0.4	6,062,909	0.2	6,296,591	203.9
寄附金	50,820	0.0	193,484	0.0	△ 142,664	26.3
繰入金	67,167,671	2.3	31,939,937	1.1	35,227,734	210.3
繰越金	11,053,535	0.4	7,387,865	0.3	3,665,670	149.6
諸収入	143,353,646	4.9	165,342,952	5.8	△ 21,989,306	86.7
道 債	755,950,250	25.7	714,014,376	25.0	41,935,874	105.9
計	2,939,435,027	100.0	2,859,939,423	100.0	79,495,604	102.8

歳入決算額と主要財源構成比の推移

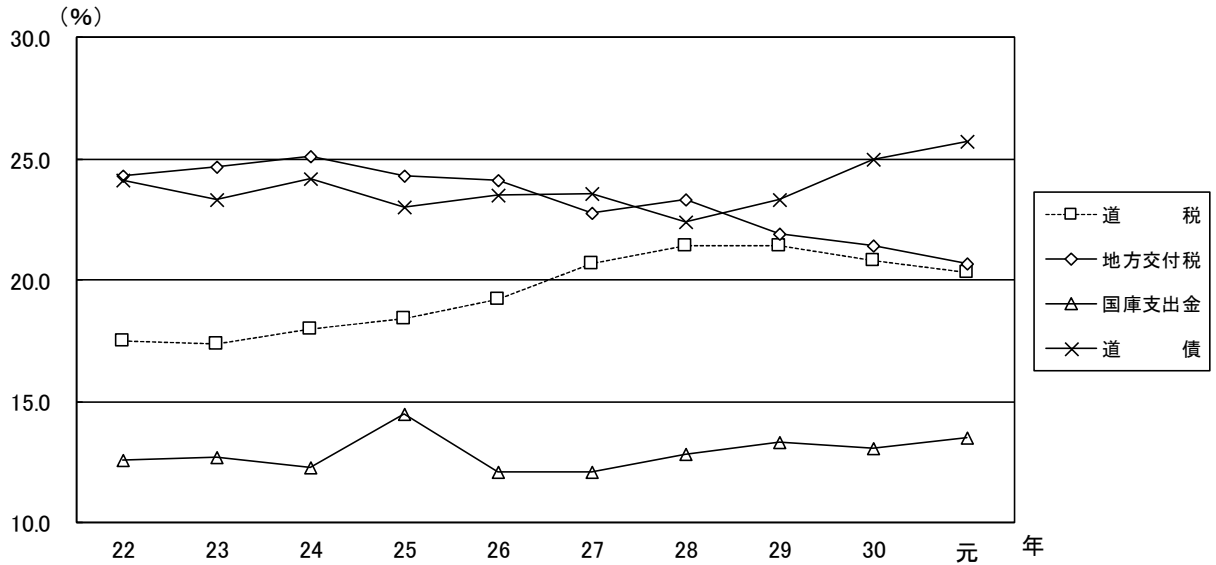
北海道の歳入は、全体としては道税などの自主財源が乏しく、地方交付税や国庫支出金などの依存財源の割合が高いという脆弱な財政構造となっています。

令和元年度においては、前年度と比較して、地方消費税清算金などが減少した一方で、国庫支出金や道債などが増加しています。

歳入決算額の推移



主要財源構成比の推移



(2) 歳 出

令和元年度の歳出決算額は、2兆9,288億4千6百万円で、前年度の決算額2兆8,488億8千5百万円と比較しますと、799億6千万円(2.8%)の増となりました。

また、予算額に対する執行率は92.7%で、2,302億6千7百万円の執行残を生じましたが、このうち翌年度への繰越額1,816億3千4百万円を差し引いた486億3千2百万円が不用額となっています。

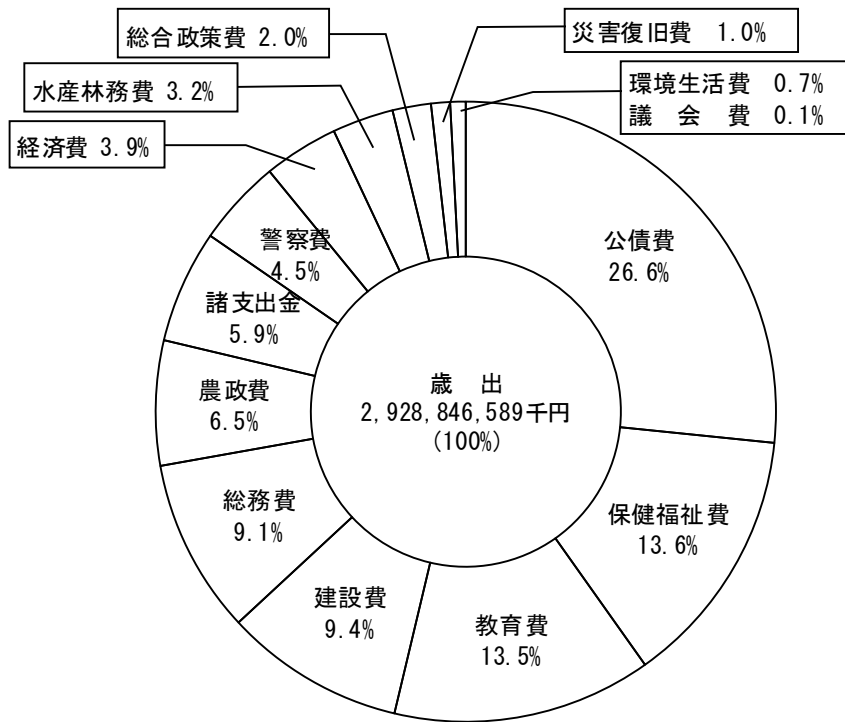
ア 目的別決算の内訳

歳出決算額を経費の目的別に分類してみますと、公債費が7,796億2千万円、26.6%と最も大きな割合を占め、以下保健福祉費が3,966億9千7百万円で13.6%、教育費が3,956億4千9百万円で13.5%、建設費が2,741億9千3百万円で9.4%となっています。その内容は、第5表及び第2図に示すとおりです。

第5表 令和元年度目的別歳出決算額

区 分	予算額 (A)	支出済額 (B)	構成比	翌年度繰越額 (C)	計	
					(B+C) (D)	不用額 (A-D)
			%			
議 会 費	3,637,848	3,539,688	0.1	-	3,539,688	98,160
総 務 費	269,749,658	266,327,122	9.1	1,057,850	267,384,972	2,364,686
総 合 政 策 費	66,187,239	58,760,094	2.0	6,314,801	65,074,895	1,112,344
環 境 生 活 費	23,173,703	21,429,713	0.7	470,752	21,900,465	1,273,238
保 健 福 祉 費	408,492,220	396,697,062	13.6	4,399,770	401,096,832	7,395,388
経 済 費	114,654,293	113,885,132	3.9	-	113,885,132	769,161
農 政 費	273,538,383	189,896,656	6.5	74,412,298	264,308,954	9,229,429
水 産 林 務 費	112,568,540	93,748,598	3.2	16,838,041	110,586,639	1,981,901
建 設 費	342,421,089	274,193,957	9.4	53,769,142	327,963,099	14,457,990
警 察 費	133,710,573	132,642,520	4.5	209,861	132,852,381	858,192
教 育 費	402,662,107	395,649,856	13.5	4,220,797	399,870,653	2,791,454
災 害 復 旧 費	54,425,306	30,113,650	1.0	19,941,194	50,054,844	4,370,462
公 債 費	779,994,751	779,620,634	26.6	-	779,620,634	374,117
諸 支 出 金	173,868,067	172,341,907	5.9	-	172,341,907	1,526,160
予 備 費	30,120	-	-	-	-	30,120
計	3,159,113,897	2,928,846,589	100.0	181,634,506	3,110,481,095	48,632,802

第2図 令和元年度目的別歳出決算の構成状況(一般会計)



イ 性質別決算の内訳

歳出決算額を経費の性質別にみてもみますと、次のとおりです。

(ア) 投資的経費

投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費に分けられ、総額5,124億1千2百万円で歳出総額の17.5%を占めており、前年度と比較しますと414億7百万円(8.8%)の増となっています。

a 普通建設事業費

普通建設事業費は、道民生活の向上を図る各種の建設事業に充てるもので、決算額は4,805億9千5百万円となっています。

このうち国からの補助を受けて実施した補助事業が3,126億4千7百万円で65.1%(前年度66.2%)を占め、道が独自に実施した単独事業が828億6千3百万円で17.2%(前年度16.7%)となっています。

b 災害復旧事業費

災害復旧事業費は、各種災害の復旧事業に充てるもので、決算額は318億1千6百万円となっており、前年度と比較しますと、116億3千5百万円(26.8%)の減となっています。

(イ) 人件費

人件費の決算額は、5,694億5千3百万円で歳出総額の19.4%を占めており、前年度と比較しますと70億3千8百万円(1.3%)の増となっています。

(ロ) 公債費

公債費は、長期借入金元利償還金等に充てるもので、決算額は7,782億3百万円で、前年度に比べて282億1千1百万円(3.8%)の増となっています。

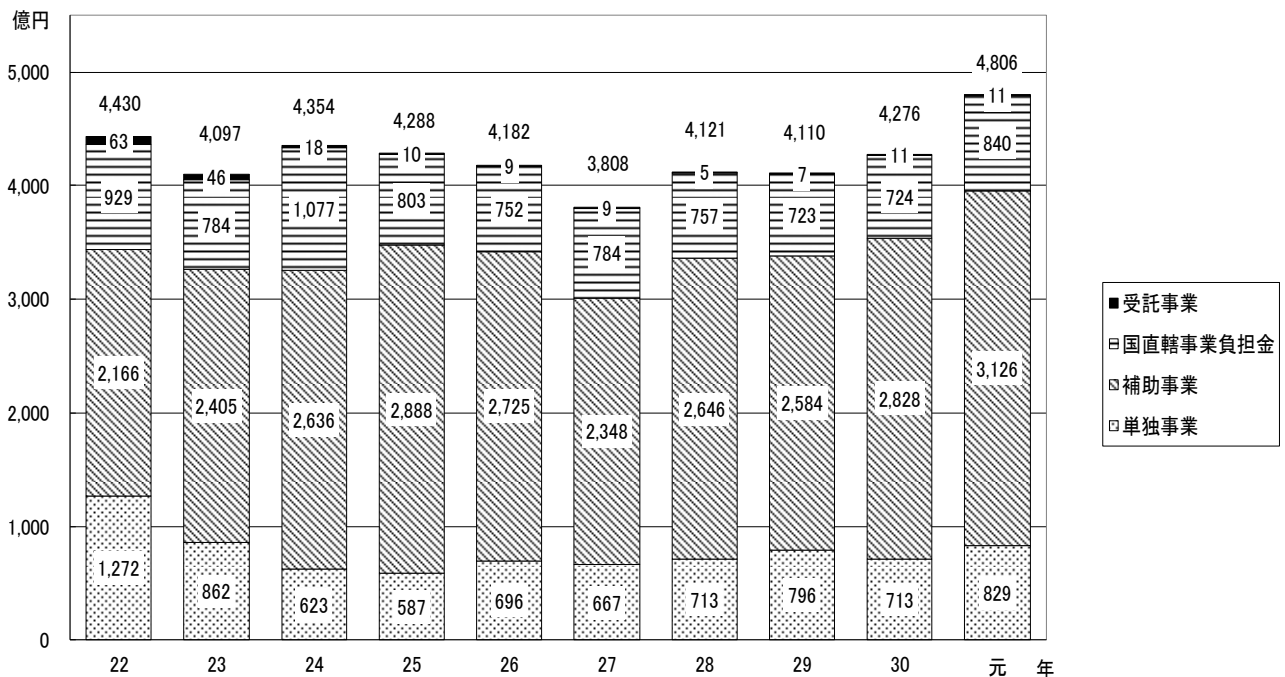
なお、性質別の決算額の内容は、第6表及び第3図に示すとおりです。

第6表 令和元年度性質別歳出決算額

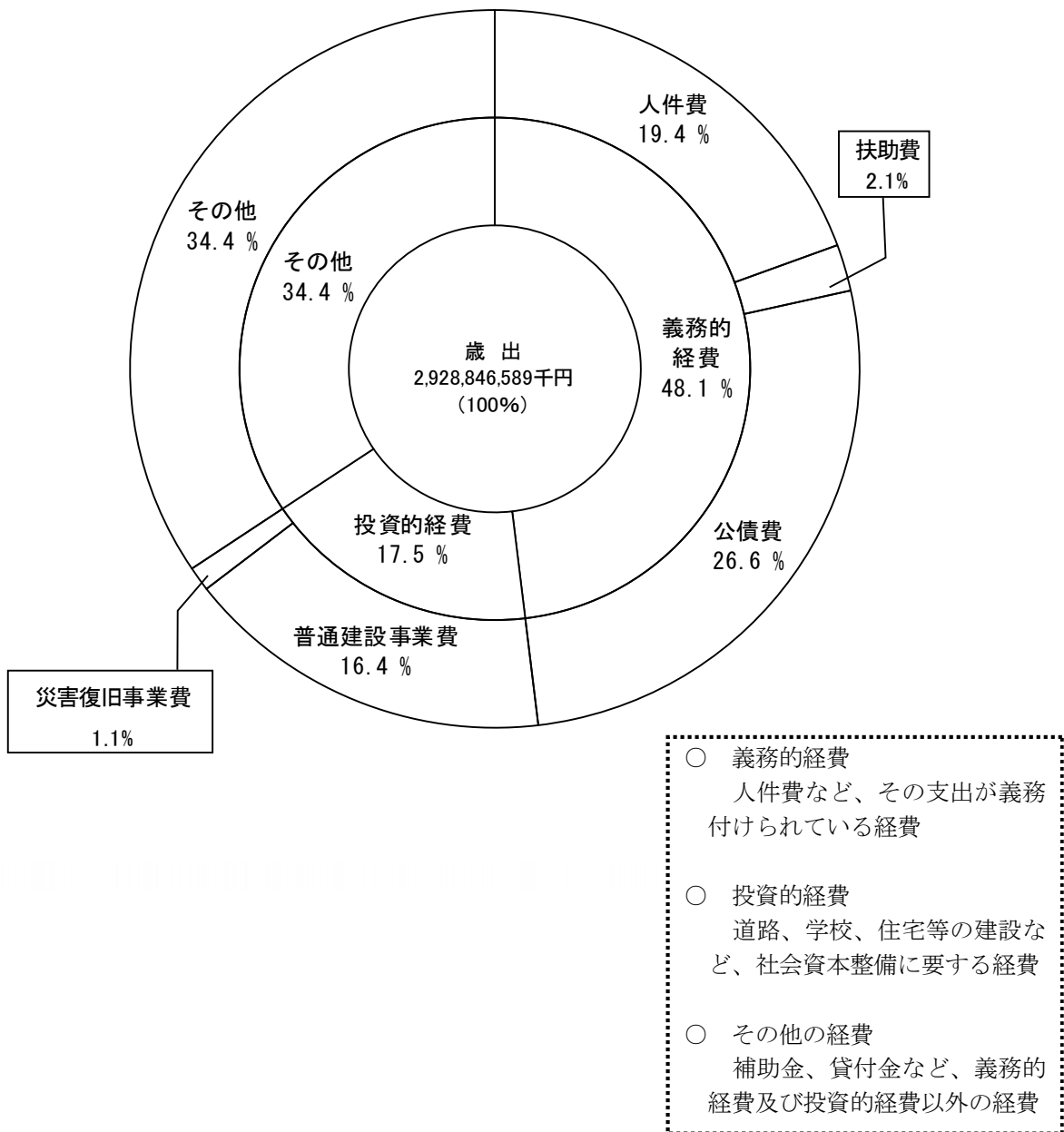
(単位 千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	(A - B)	(A / B) %
1 人 件 費	569,453,671	19.4	562,414,806	19.8	7,038,865	101.3
(1) 議員・委員等報酬	6,894,983	0.2	6,834,583	0.2	60,400	100.9
(2) 職 員 給	420,175,480	14.3	420,104,257	14.8	71,223	100.0
(3) そ の 他	142,383,208	4.9	135,475,966	4.8	6,907,242	105.1
2 物 件 費	58,894,638	2.0	63,204,301	2.2	△ 4,309,663	93.2
3 維 持 補 修 費	26,733,422	0.9	28,561,056	1.0	△ 1,827,634	93.6
4 扶 助 費	61,823,753	2.1	62,146,985	2.2	△ 323,232	99.5
5 補 助 費 等	709,893,021	24.2	703,174,420	24.7	6,718,601	101.0
6 投 資 的 経 費	512,412,372	17.5	471,004,607	16.5	41,407,765	108.8
(1) 普通建設事業費	480,595,495	16.4	427,552,206	15.0	53,043,289	112.4
ア 補助事業費	312,647,347	10.7	282,827,475	9.9	29,819,872	110.5
イ 単独事業費	82,863,576	2.8	71,265,604	2.5	11,597,972	116.3
ウ 国直轄事業負担金	83,999,163	2.9	72,395,595	2.6	11,603,568	116.0
エ 受託事業費	1,085,409	0.0	1,063,532	0.0	21,877	102.1
(2) 災害復旧事業費	31,816,877	1.1	43,452,401	1.5	△ 11,635,524	73.2
(3) 失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
7 公 債 費	778,203,604	26.6	749,992,341	26.3	28,211,263	103.8
8 積 立 金	13,641,726	0.5	21,498,731	0.8	△ 7,857,005	63.5
9 投 資 及 び 出 資 金	1,845,730	0.1	219,140	0.0	1,626,590	842.3
10 貸 付 金	128,516,119	4.4	151,687,342	5.3	△ 23,171,223	84.7
11 繰 出 金	67,428,533	2.3	34,982,159	1.2	32,446,374	192.8
12 前 年 度 繰 上 充 用 金	—	—	—	—	—	—
計	2,928,846,589	100.0	2,848,885,888	100.0	79,960,701	102.8

普通建設事業費の内訳



第3図 令和元年度性質別歳出決算の構成状況(一般会計)



ウ その他

食糧費の執行状況については、次のとおりです。

令和元年度食糧費の執行状況

(単位 千円)

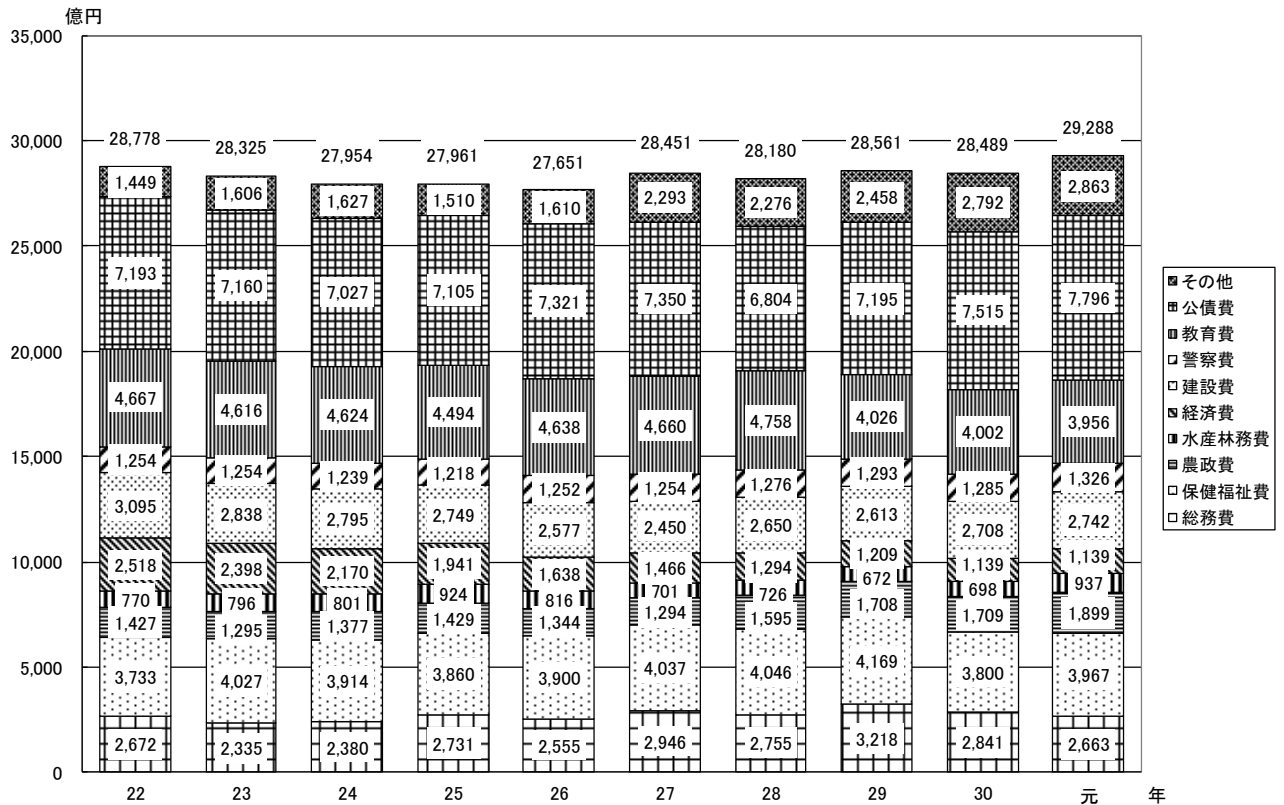
区分	予算額	支出済額	うち 会 食 経 費				
			国	他地方公共団体	議会議員	その他	合計
一般会計	124,674	90,771	—	578	—	1,638	2,216
特別会計	—	—	—	—	—	—	—
企業会計	40	30	—	—	—	30	30
合計	124,714	90,801	—	578	—	1,668	2,246

※注 他地方公共団体：他都府県・市町村、議会議員：国会議員・道議会議員・他地方議会議員、その他：関係団体等

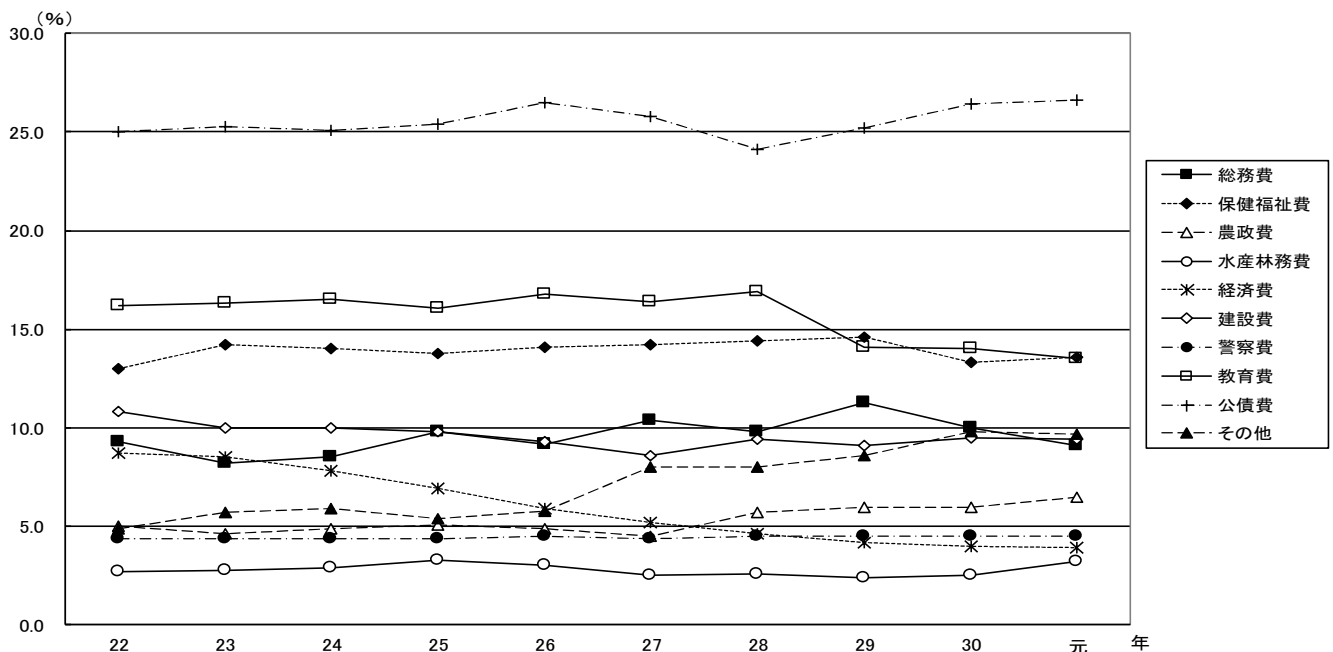
目的別歳出決算額及び構成比の推移

目的別歳出の推移では、国の経済対策や地方財政対策に伴い発行した地方債、収支不足を補てんするために発行した行政改革推進債や退職手当債などの地方債の償還に要する経費である公債費が高止まりしているほか、急速に進展する高齢化等により保健福祉費が増加傾向にあります。また、令和元年度においては、前年度と比較して、国の『防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策』に伴う公共事業関連予算などが増加しています。

目的別歳出決算額の推移



目的別歳出決算構成比の推移

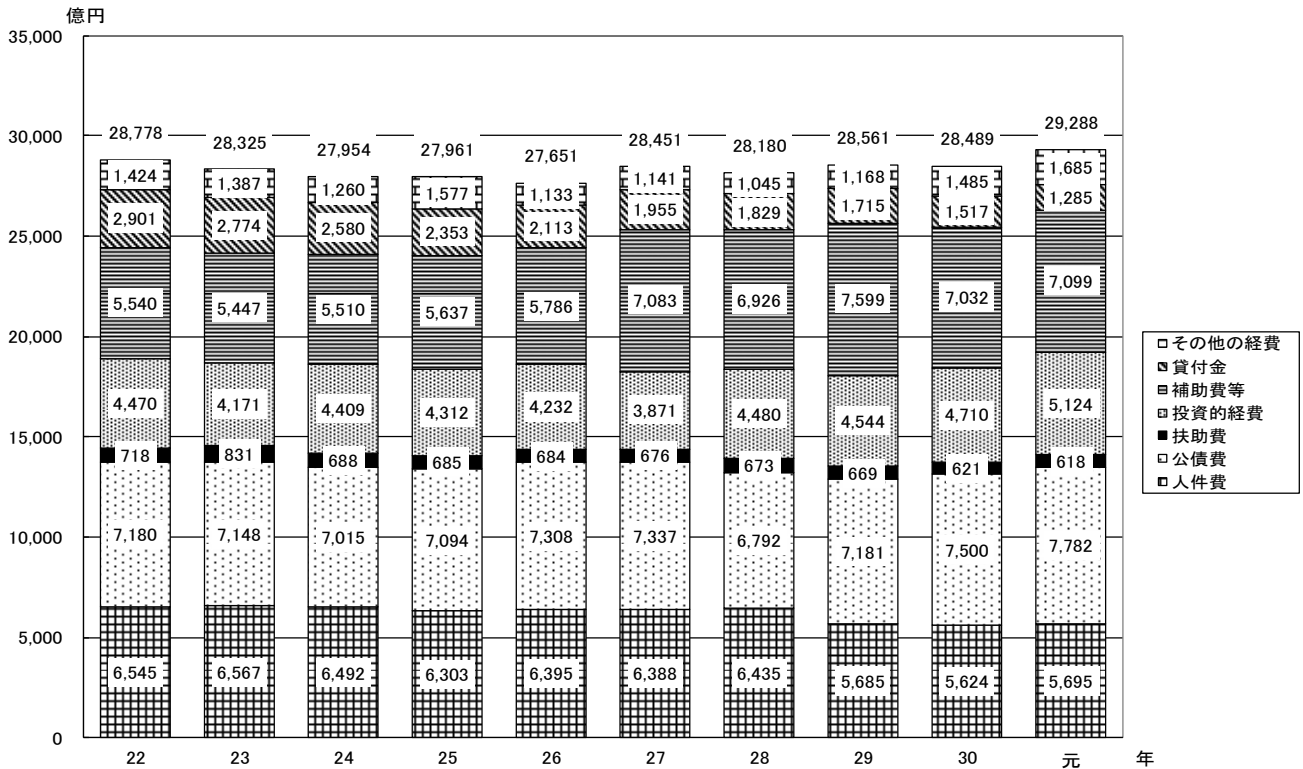


性質別歳出決算額及び構成比の推移

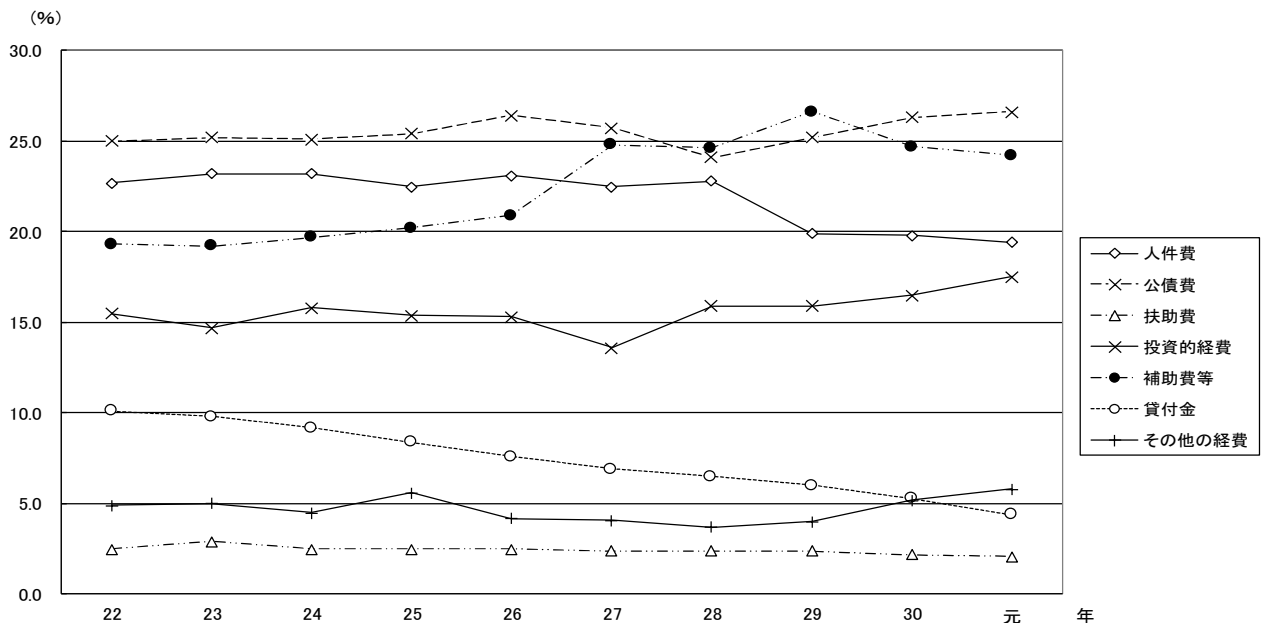
性質別歳出の推移では、公債費が高止まりする一方で、行財政改革の着実な推進により、人件費は減少傾向にあります。

令和元年度においては、前年度と比較して、公債費のほか、国の『防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策』に伴う投資的経費などが増加しています。

性質別歳出決算額の推移



性質別歳出決算構成比の推移



3 特別会計

令和元年度における各特別会計（公営企業会計を除く。）予算額の合計は、1兆1,169億5百万円ですが、これに対する歳入決算額は1兆1,176億8千3百万円、歳出決算額は1兆1,116億8千1百万円となり、歳入歳出差引額は60億2百万円となりました。

これを前年度と比較しますと、歳入決算額で176億5千6百万円（1.6%）の増、歳出決算額で238億2千1百万円（2.2%）の増となっています。

その内容は、第7表及び第8表に示すとおりです。

第7表 令和元年度特別会計収支の状況

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較	
				(A - B)	(A / B) %
予 算 額	額	1,116,905,615	1,095,297,245	21,608,370	102.0
歳 入 総 額	(収入率)	1,117,683,979 (100.1)	1,100,027,572 (100.4)	17,656,407	101.6
歳 出 総 額	(支出率)	1,111,681,740 (99.5)	1,087,860,301 (99.3)	23,821,439	102.2
歳 入 歳 出 差 引 額		6,002,239	12,167,271	△ 6,165,032	49.3
翌年度へ繰り越すべき繰越事業の財源		—	—	—	—
実 質 収 支 額		6,002,239	12,167,271	△ 6,165,032	49.3

第8表 令和元年度特別会計歳入歳出決算額

区 分	予算額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (A - C - D)	歳入歳出 差引額 (B - C)	(単位 千円)		
							収入率 (B/A) %	支出率 (C/A) %	支出済額 の構成比 %
公債管理特別会計	484,756,256	484,750,324	484,750,324	—	5,932	—	100.0	100.0	43.6
国民健康保険事業 特別会計	507,027,511	508,315,368	506,678,855	—	348,656	1,636,513	100.3	99.9	45.6
母子父子寡婦福祉資 金計	990,591	1,266,654	899,414	—	91,177	367,240	127.9	90.8	0.1
中小企業近代化資 金計	1,470,174	1,703,248	1,466,329	—	3,845	236,919	115.9	99.7	0.1
苦小牧東部地域開 出 資 特 別 会 計	14,556,679	14,556,677	14,556,677	—	2	—	100.0	100.0	1.3
石狩湾新港地域開 出 資 特 別 会 計	348,444	348,443	348,443	—	1	—	100.0	100.0	0.0
就農支援等特別資 金計	656,731	1,776,844	655,599	—	1,132	1,121,245	270.6	99.8	0.1
沿岸漁業改善資 金計	304,774	879,295	124,976	—	179,798	754,319	288.5	41.0	0.0
林業・木材産業改善資 金計	309,349	1,059,238	16,097	—	293,252	1,043,141	342.4	5.2	0.0
公共下水道事業 特別会計	1,197,095	1,115,785	840,392	—	356,703	275,393	93.2	70.2	0.1
流域下水道事業 特別会計	4,104,897	3,404,067	3,018,170	—	1,086,727	385,897	82.9	73.5	0.3
道営住宅事業 特別会計	16,682,605	14,891,860	14,810,433	1,757,493	114,679	81,427	89.3	88.8	1.3
住宅供給公社経営健全化資 金計	47,923,558	47,923,555	47,923,555	—	3	—	100.0	100.0	4.3
地方競馬特別会計	36,576,951	35,692,621	35,592,476	—	984,475	100,145	97.6	97.3	3.2
計	1,116,905,615	1,117,683,979	1,111,681,740	1,757,493	3,466,382	6,002,239	100.1	99.5	100.0

4 健全化判断比率等の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成19年度決算から実質赤字比率などの健全化判断比率や公営企業に係る資金不足比率を公表することとされています。

道では、過去に国の景気・経済対策に呼応し、道債を財源として積極的に公共投資を実施してきたことや、収支不足を補てんするために、行政改革推進債や退職手当債を発行してきたことなどにより、巨額の道債残高を抱え、道債償還費が多額となっており、実質公債費比率や将来負担比率は他都府県と比較して高い水準となっています。

令和元年度決算に基づく算定結果は、実質赤字額、連結実質赤字額ともに生じていないため、実質赤字比率と連結実質赤字比率は算定されていません。

また、実質公債費比率は20.7%、将来負担比率は326.9%となりましたが、いずれの比率も早期健全化基準を下回っています。

なお、資金不足比率については、いずれの会計においても資金の不足額は生じていないことから算定されていません。

健全化判断比率

(単位：%)

区 分	比 率	早期健全化 基 準	財政再生 基 準	趣 旨 等
実 質 赤 字 比 率	—	3.75	5.00	一般会計等に係る実質赤字額の標準財政規模に対する比率 【フロー指標】
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	8.75	15.00	全会計に係る実質赤字額（資金不足額）の標準財政規模に対する比率 【フロー指標】
実 質 公 債 費 比 率	20.7	25.0	35.0	一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率 【フロー指標】
将 来 負 担 比 率	326.9	400.0		一般会計等が将来負担する公社等も含めた実質的負担額の標準財政規模に対する比率 【ストック指標】

【比率の推移】

(単位：%)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元	R 2	増 減
実 質 公 債 費 比 率	20.6	20.5	21.1	20.9	20.7	▲ 0.2
将 来 負 担 比 率	307.7	315.7	322.2	323.5	326.9	3.4

○ 早期健全化基準

自主的な改善努力による財政の健全化が必要な水準

- ・ 財政健全化計画の策定（議会の議決）、外部監査の要求の義務付け。
- ・ 実施状況を毎年度議会に報告し公表。

○ 財政再生基準

国等の関与による確実な再生が必要な水準

- ・ 財政再生計画の策定（議会の議決）、外部監査の要求の義務付け。
- ・ 財政再生計画の策定に当たり、総務大臣の同意を得ていない場合は、災害復旧事業債等を除き起債を制限。

健全化判断比率の算定概要

1 実質赤字比率

一般会計等の実質赤字額	-	=	-
標準財政規模	1,344,611,193千円		

☆実質赤字比率は、一般会計及び特別会計（公営事業会計等を除く）を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、北海道においては実質赤字額が生じていないため、比率は算定されていません。

2 連結実質赤字比率

連結実質赤字額	-	=	-
標準財政規模	1,344,611,193千円		

☆連結実質赤字比率は、全ての会計を対象とした実質赤字額（資金不足額）の標準財政規模に対する比率であり、北海道においては連結実質赤字額が生じていないため、比率は算定されていません。

3 実質公債費比率

（単位：千円）

	実質公債費比率 (A+B-C)/(D-C)	公債費充当 一般財源等額 A	準元利償還金 一般財源等額 B	標準財政需要額 C	標準財政規模 D
平成29年度	22.29353%	266,835,188	227,332,884	245,229,838	1,361,868,686
平成30年度	20.03067%	246,938,496	215,308,002	239,318,016	1,352,253,956
令和元年度	19.77682%	246,237,133	206,502,701	232,873,513	1,344,611,193
3カ年平均	20.7%				

☆実質公債費比率は、一般会計等が負担する公債費（借金の返済）等に充てた一般財源等の標準財政規模（交付税の基準財政需要額算入額を控除）に対する比率であり、北海道は、これまで地方債を財源として、積極的に公共投資を実施してきたことや、収支不足を補てんするために行政改革推進債や退職手当債を発行してきたことなどから、道債償還費が多額のため、高い水準で推移しています。

4 将来負担比率

（単位：千円）

区 分	金 額	割 合	
将来負担額 ①	6,543,615,553	100.0%	
地方債の現在高	5,964,561,922	91.2%	
債務負担行為に基づく支出予定額	38,996,867	0.5%	
公営企業債等繰入見込額	37,837,100	0.6%	
組合等負担等見込額	9,234,892	0.1%	
退職手当負担見込額	469,040,762	7.2%	
設立法人の負債額等負担見込額	23,944,010	0.4%	
連結実質赤字額	0	0.0%	
組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0.0%	
充当可能財源等 ②	2,908,714,371	100.0%	
充当可能基金	175,540,870	6.0%	①-②= (A) 3,634,901,182
充当可能特定歳入	91,970,306	3.2%	
標準財政需要額算入見込額	2,641,203,195	90.8%	③-④= (B) 1,111,737,680
標準財政規模 ③	1,344,611,193		
算入公債費等の額 ④	232,873,513		(A) ÷ (B) = 326.9%

☆将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき一般財源等（実質的な負債）の標準財政規模（交付税の基準財政需要額算入額を控除）に対する比率であり、北海道は将来負担額の大部分を地方債の残高が占めています。
☆これは、実質公債費比率と同様に、これまで地方債を財源として、積極的に公共投資を実施してきたことや、収支不足を補てんするために行政改革推進債や退職手当債を発行してきたことが主な要因となっています。

第2 令和2年度財政運営の状況

1 あらまし

令和2年度の当初予算は、『「行財政運営方針」の後半期の方向性』に沿って編成することを基本として、優先度の高い施策に、限りある行財政資源を効果的・効率的に配分するとともに、国の施策の積極的な活用や事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底など歳出の削減・効率化に取り組み、人口減少などの道政上の課題への対応と財政規律の両立を図ったところです。

その後、新型コロナウイルス感染症に関する緊急対策（第1弾～第4弾）として、国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の実施に伴う補正予算を活用しながら、速やかな対応が必要となる経費などについて、第1回臨時会、知事専決、第2回定例会において補正を行いました。

なお、一般会計及び公営企業会計以外の12特別会計を合わせた上半期における予算額は、4兆3,982億2千万円となります。

上半期（9月30日現在）の予算規模（繰越額を除く）

区 分	令和2年度			令和元年度		比 較	
	当初予算額	補正予算額	現計予算額(A)	現計予算額(B)	(A-B)	(A/B)	
一 般 会 計	2,820,093,185	509,268,132	3,329,361,317	2,860,949,515	468,411,802	116.4%	
特 別 会 計	1,068,633,686	225,000	1,068,858,686	1,105,917,810	△ 37,059,124	96.6%	
計	3,888,726,871	509,493,132	4,398,220,003	3,966,867,325	431,352,678	110.9%	

2 一般会計

令和2年度上半期における一般会計の歳入歳出予算について説明します。

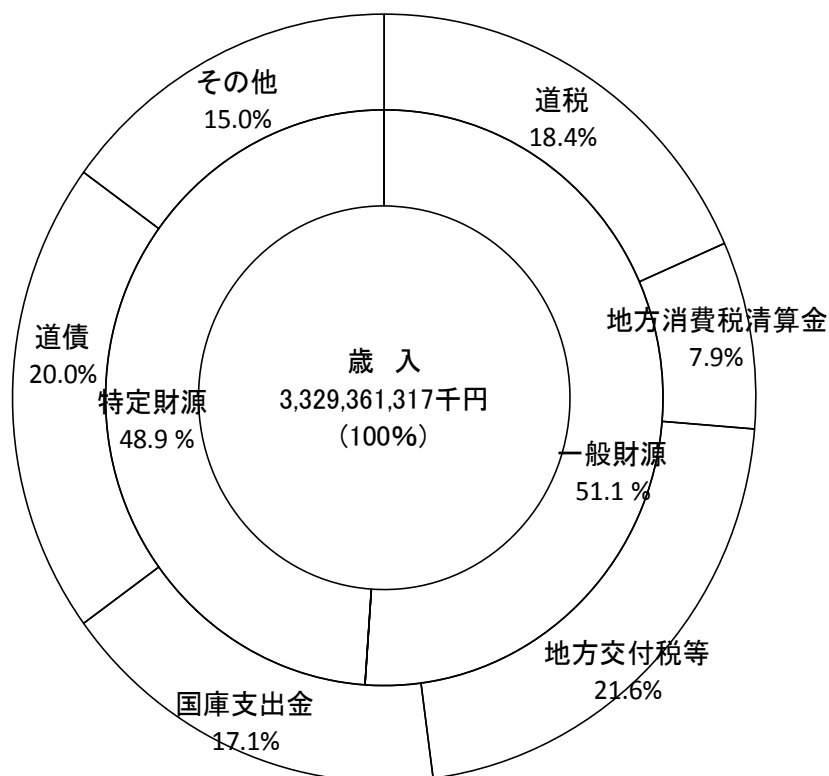
(1) 歳入予算

上半期末現在の歳入予算額は、3兆3,293億6千1百万円で、その内訳は第9表及び第4図に示すとおりです。

第9表 令和2年度一般会計歳入予算（令和2年9月30日現在）

区 分	令和2年度				前年度からの繰越額	令和元年度		比 較	
	当初予算額	上半期における補正額	計(A)	構成比		予算額(B)	構成比	(A-B)	(A/B)
				%			%		%
道 税	611,555,592	—	611,555,592	18.4	—	604,654,984	21.1	6,900,608	101.1
地方消費税清算金	262,447,830	—	262,447,830	7.9	—	221,807,490	7.8	40,640,340	118.3
地方譲与税	106,146,000	—	106,146,000	3.2	—	102,082,000	3.6	4,064,000	104.0
地方特例交付金	2,258,000	—	2,258,000	0.1	—	5,823,074	0.2	△ 3,565,074	38.8
地方交付税	609,000,000	—	609,000,000	18.3	—	607,000,000	21.2	2,000,000	100.3
交通安全対策特別交付金	1,147,000	—	1,147,000	0.0	—	1,167,000	0.0	△ 20,000	98.3
分担金及び負担金	17,972,843	—	17,972,843	0.5	9,546,913	15,261,120	0.5	2,711,723	117.8
使用料及び手数料	24,095,336	—	24,095,336	0.7	—	24,261,954	0.9	△ 166,618	99.3
国庫支出金	340,829,771	226,802,506	567,632,277	17.1	113,026,091	359,166,049	12.6	208,466,228	158.0
財産収入	6,529,210	—	6,529,210	0.2	—	10,617,300	0.4	△ 4,088,090	61.5
寄附金	223,312	453,202	676,514	0.0	—	74,329	0.0	602,185	910.2
繰入金	20,330,506	3,575,985	23,906,491	0.7	144,154	26,905,830	0.9	△ 2,999,339	88.9
諸収入	151,881,385	278,433,439	430,314,824	12.9	2,010,291	166,550,185	5.8	263,764,639	258.4
道債	665,676,400	3,000	665,679,400	20.0	55,802,900	715,578,200	25.0	△ 49,898,800	93.0
繰越金	—	—	—	—	1,104,157	—	—	—	—
計	2,820,093,185	509,268,132	3,329,361,317	100.0	181,634,506	2,860,949,515	100.0	468,411,802	116.4

第4図 令和2年度一般会計歳入予算内訳（令和2年9月30日現在）



また、上半期末現在の歳入予算額を特定財源、一般財源別にみますと第10表に示すとおりで、一般財源が特定財源を上回っています。

第10表 令和2年度歳入予算財源内訳（令和2年9月30日現在）

区 分	予算額	(単位 千円)					
		特定財源		一般財源		構成内訳	
		予算額	構成比	予算額	構成比	特定財源	一般財源
			%		%	%	%
道 税	611,555,592	-	-	611,555,592	36.0	-	100.0
地方消費税清算金	262,447,830	-	-	262,447,830	15.4	-	100.0
地方譲与税	106,146,000	-	-	106,146,000	6.2	-	100.0
地方特例交付金	2,258,000	-	-	2,258,000	0.1	-	100.0
地方交付税	609,000,000	-	-	609,000,000	35.8	-	100.0
交通安全対策特別交付金	1,147,000	-	-	1,147,000	0.1	-	100.0
分担金及び負担金	17,972,843	17,972,843	1.1	-	-	100.0	-
使用料及び手数料	24,095,336	21,665,875	1.3	2,429,461	0.1	89.9	10.1
国庫支出金	567,632,277	566,828,277	34.8	804,000	0.1	99.9	0.1
財産収入	6,529,210	523,382	0.0	6,005,828	0.4	8.0	92.0
寄附金	676,514	626,514	0.1	50,000	0.0	92.6	7.4
繰入金	23,906,491	21,795,475	1.3	2,111,016	0.1	91.2	8.8
諸収入	430,314,824	420,268,590	25.8	10,046,234	0.6	97.7	2.3
道債	665,679,400	579,279,400	35.6	86,400,000	5.1	87.0	13.0
繰越金	-	-	-	-	-	-	-
計	3,329,361,317	1,628,960,356	100.0	1,700,400,961	100.0	48.9	51.1

上半期における収入状況の主なものについてみますと、道税は3,118億円(対前年同期比43億1千4百万円減)で収入率50.9%、地方交付税は4,581億5千3百万円(対前年同期比62億8千万円増)で収入率75.2%、国庫支出金は2,245億2千4百万円(対前年同期比1,398億1千2百万円増)で収入率32.9%となっており、第11表に示すとおりです。

第11表 令和2年度収入状況(令和2年9月30日現在)

区 分	令和2年度(A)			令和元年度(B)			比 較(A-B)		
	予算現額 (繰越額を含む。)	収入済額	収入率	予算現額 (繰越額を含む。)	収入済額	収入率	予算現額 (繰越額を含む。)	収入済額	収入率
			%			%			%
道 税	611,555,592	311,800,498	50.9	604,654,984	316,114,606	52.2	6,900,608	△ 4,314,108	△ 1.3
地方消費税清算金	262,447,830	137,550,199	52.4	221,807,490	116,231,469	52.4	40,640,340	21,318,730	0.0
地方譲与税	106,146,000	25,493,968	24.0	102,082,000	25,195,222	24.6	4,064,000	298,746	△ 0.6
地方特例交付金	2,258,000	2,660,158	117.8	5,823,074	2,285,632	39.2	△ 3,565,074	374,526	78.6
地方交付税	609,000,000	458,152,528	75.2	607,000,000	451,872,597	74.4	2,000,000	6,279,931	0.8
交通安全対策特別交付金	1,147,000	644,776	56.2	1,167,000	586,908	50.2	△ 20,000	57,868	6.0
分担金及び負担金	27,519,756	2,181,199	7.9	23,734,214	2,858,242	12.0	3,785,542	△ 677,043	△ 4.1
使用料及び手数料	24,095,336	7,582,667	31.4	24,261,954	9,518,772	39.2	△ 166,618	△ 1,936,105	△ 7.8
国庫支出金	680,658,368	224,523,587	32.9	474,149,501	84,711,293	17.8	206,508,867	139,812,294	15.1
財産収入	6,529,210	2,791,949	42.7	10,617,300	8,437,602	79.4	△ 4,088,090	△ 5,645,653	△ 36.7
寄附金	676,514	1,114,189	164.6	74,329	10,601	14.2	602,185	1,103,588	150.4
繰入金	24,050,645	1,553,229	6.4	26,905,830	2,657,947	9.8	△ 2,855,185	△ 1,104,718	△ 3.4
諸収入	432,325,115	7,818,024	1.8	166,553,632	9,894,091	5.9	265,771,483	△ 2,076,067	△ 4.1
道債	721,482,300	291,000,000	40.3	768,080,000	197,000,000	25.6	△ 46,597,700	94,000,000	14.7
繰越金	1,104,157	10,588,438	958.9	2,672,457	11,053,535	413.6	△ 1,568,300	△ 465,097	545.3
計	3,510,995,823	1,485,455,409	42.3	3,039,583,765	1,238,428,517	40.7	471,412,058	247,026,892	1.6

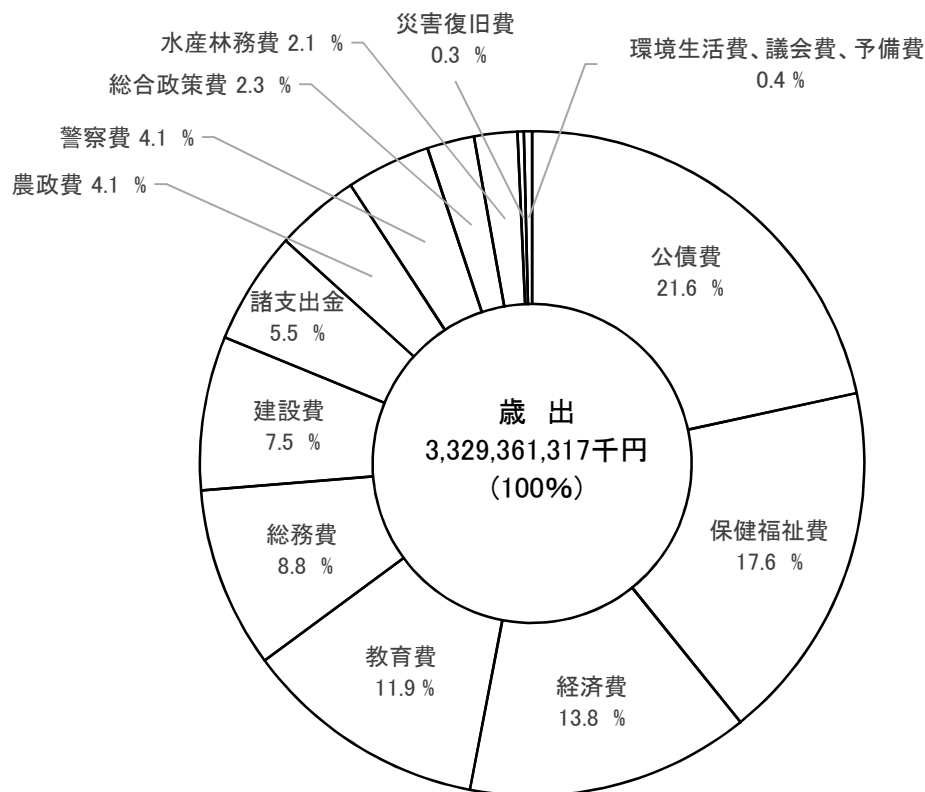
(2) 歳出予算

上半期末現在の歳出予算額は3兆3,293億6千1百万円で、その内訳は第12表、第13表及び第5図に示すとおりであり、歳出予算の主なものについては、公債費21.6%、保健福祉費17.6%、経済費13.8%、教育費11.9%となっています。

第12表 令和2年度一般会計歳出予算(令和2年9月30日現在)

区 分	令和2年度					令和元年度		比 較	
	当初予算額	上半期における補正額	計(A)	構成比	前年度からの繰越額	予算額(B)	構成比	(A-B)	(A/B)
				%			%		%
議会費	3,461,127	-	3,461,127	0.1	-	3,837,712	0.1	△ 376,585	90.2
総務費	290,822,461	1,767,777	292,590,238	8.8	1,057,850	267,352,681	9.4	25,237,557	109.4
総合政策費	77,349,741	912,484	78,262,225	2.3	6,314,801	61,957,590	2.2	16,304,635	126.3
環境生活費	12,079,653	△ 337,697	11,741,956	0.3	470,752	11,670,552	0.4	71,404	100.6
保健福祉費	418,340,558	166,696,627	585,037,185	17.6	4,399,770	413,110,543	14.4	171,926,642	141.6
経済費	126,608,815	332,110,913	458,719,728	13.8	-	134,422,906	4.7	324,296,822	341.3
農政費	131,867,842	3,579,317	135,447,159	4.1	74,412,298	133,121,081	4.7	2,326,078	101.7
水産林務費	68,978,755	1,592,150	70,570,905	2.1	16,838,041	69,098,986	2.4	1,471,919	102.1
建設費	251,457,348	7,259	251,464,607	7.5	53,769,142	259,930,301	9.1	△ 8,465,694	96.7
警察費	134,983,979	△ 26,600	134,957,379	4.1	209,861	132,897,566	4.6	2,059,813	101.5
教育費	392,653,487	2,899,706	395,553,193	11.9	4,220,797	401,264,677	14.0	△ 5,711,484	98.6
災害復旧費	8,679,786	-	8,679,786	0.3	19,941,194	22,951,240	0.8	△ 14,271,454	37.8
公債費	718,619,481	-	718,619,481	21.6	-	775,626,190	27.1	△ 57,006,709	92.7
諸支出金	183,990,152	66,196	184,056,348	5.5	-	173,507,490	6.1	10,548,858	106.1
予備費	200,000	-	200,000	0.0	-	200,000	0.0	-	100.0
計	2,820,093,185	509,268,132	3,329,361,317	100.0	181,634,506	2,860,949,515	100.0	468,411,802	116.4

第5図 令和2年度一般会計歳出予算内訳（令和2年9月30日現在）



第13表 令和2年度歳出予算財源内訳（令和2年9月30日現在）

(単位 千円)

区 分	令和2年度							一般財源 (C)	(C/A) %
	予算額 (A)	特 定 財 源				(B/A) %			
		国庫支出金	道 債	その他	計 (B)				
議 会 費	3,461,127	-	-	156	156	0.0	3,460,971	100.0	
総 務 費	292,590,238	17,780,023	16,027,042	3,528,685	37,335,750	12.8	255,254,488	87.2	
総 合 政 策 費	78,262,225	8,226,847	28,433,890	8,015,465	44,676,202	57.1	33,586,023	42.9	
環 境 生 活 費	11,741,956	3,784,198	193,000	1,431,461	5,408,659	46.1	6,333,297	53.9	
保 健 福 祉 費	585,037,185	211,977,584	6,801,000	16,093,534	234,872,118	40.1	350,165,067	59.9	
経 済 費	458,719,728	60,649,644	-	383,792,002	444,441,646	96.9	14,278,082	3.1	
農 政 費	135,447,159	79,365,052	22,612,831	13,411,097	115,388,980	85.2	20,058,179	14.8	
水 産 林 務 費	70,570,905	29,307,667	24,623,571	4,873,915	58,805,153	83.3	11,765,752	16.7	
建 設 費	251,464,607	72,210,379	111,632,322	33,730,649	217,573,350	86.5	33,891,257	13.5	
警 察 費	134,957,379	3,607,976	3,889,000	6,679,819	14,176,795	10.5	120,780,584	89.5	
教 育 費	395,553,193	73,020,868	7,106,000	10,565,256	90,692,124	22.9	304,861,069	77.1	
災 害 復 旧 費	8,679,786	6,898,039	1,669,744	1,576	8,569,359	98.7	110,427	1.3	
公 債 費	718,619,481	-	356,100,000	-	356,100,000	49.6	362,519,481	50.4	
諸 支 出 金	184,056,348	-	191,000	729,064	920,064	0.5	183,136,284	99.5	
予 備 費	200,000	-	-	-	-	0.0	200,000	100.0	
計	3,329,361,317	566,828,277	579,279,400	482,852,679	1,628,960,356	48.9	1,700,400,961	51.1	
令 和 元 年 度	2,860,949,515	358,339,049	628,578,200	211,736,910	1,198,654,159	41.9	1,662,295,356	58.1	

予算現額(繰越額を含む)に対する支出済額は1兆2,882億9千8百万円(対前年同期比443億1千万円増)、支出率36.6%(前年同期40.9%)で、その内訳は第14表に示すとおりです。

第14表 令和2年度支出状況(令和2年9月30日現在)

(単位 千円)

区 分	令和2年度		
	予算現額(繰越額を含む。)	支出済額	支出率 %
議 会 費	3,461,127	1,554,727	44.9
総 務 費	293,648,088	136,088,073	46.3
環 境 政 策 費	84,577,026	18,344,964	21.6
保 健 生 活 費	12,212,708	2,713,260	22.2
経 済 福 祉 費	589,436,955	186,162,637	31.5
農 政 費	458,719,728	105,988,838	23.1
水 産 政 策 費	209,859,457	38,109,806	18.1
建 設 林 務 費	87,408,946	25,451,821	29.1
警 察 費	305,233,749	77,842,866	25.5
教 育 費	135,167,240	56,846,912	42.0
災 害 復 旧 費	399,773,990	169,110,159	42.3
公 債 債 償 費	28,620,980	8,576,995	29.9
諸 支 出 金 費	718,619,481	359,499,225	50.0
予 備 計 費	184,056,348	102,007,965	55.4
	200,000	-	-
	3,510,995,823	1,288,298,248	36.6
令 和 元 年 度	3,039,583,765	1,243,988,731	40.9

主な事業内容につきましては、北海道のホームページをご参照ください。
(<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zsi/index.htm>)

3 特別会計

特別会計のうち、後述する公営企業会計以外の各会計に係る令和2年度上半期(令和2年9月30日現在)における予算内訳及び収入支出の状況は、第15表及び第16表に示すとおりです。

第15表 令和2年度特別会計予算内訳(令和2年9月30日現在)

(単位 千円)

区 分	令和2年度				前年度からの繰越額	令和元年度		比 較	
	当初予算額	上半期における補正額	計(A)	構成比 %		予算額(B)	構成比 %	(A-B)	(A/B)
公債管理特別会計	479,630,011	-	479,630,011	44.9	-	486,234,623	44.0	△6,604,612	98.6
国民健康保険事業特別会計	489,613,305	225,000	489,838,305	45.8	-	504,094,438	45.6	△14,256,133	97.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	966,068	-	966,068	0.1	-	990,591	0.1	△24,523	97.5
中小企業近代化資金貸付事業特別会計	1,313,385	-	1,313,385	0.1	-	1,326,070	0.1	△12,685	99.0
苫小牧東部地域開発出資特別会計	160,360	-	160,360	0.0	-	14,178,145	1.3	△14,017,785	1.1
石狩湾新港地域開発出資特別会計	183,658	-	183,658	0.0	-	161,597	0.0	22,061	113.7
就農支援資金貸付事業等特別会計	643,389	-	643,389	0.1	-	692,571	0.1	△49,182	92.9
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	254,068	-	254,068	0.0	-	304,774	0.0	△50,706	83.4
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	308,266	-	308,266	0.0	-	309,349	0.0	△1,083	99.6
道営住宅事業特別会計	14,904,240	-	14,904,240	1.4	1,757,493	15,968,173	1.4	△1,063,933	93.3
住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計	43,891,539	-	43,891,539	4.1	-	46,923,558	4.2	△3,032,019	93.5
地方競馬特別会計	36,765,397	-	36,765,397	3.5	-	29,555,213	2.7	7,210,184	124.4
公共下水道事業特別会計	-	-	-	-	-	1,199,136	0.1	△1,199,136	皆減
流域下水道事業特別会計	-	-	-	-	-	3,979,572	0.4	△3,979,572	皆減
計	1,068,633,686	225,000	1,068,858,686	100.0	1,757,493	1,105,917,810	100.0	△37,059,124	96.6

第16表 令和2年度特別会計収入支出の状況（令和2年9月30日現在）

（単位 千円）

区 分	令和2年度（A）					令和元年度（B）				
	予算現額 （繰越額を含む。）	収入済額	支出済額	収入率	支出率	予算現額 （繰越額を含む。）	収入済額	支出済額	収入率	支出率
				%	%				%	%
公債管理特別会計	479,630,011	211,425,170	211,425,170	44.0	44.0	486,234,623	221,331,893	221,331,893	45.5	45.5
国民健康保険事業特別会計	489,838,305	240,089,071	198,132,521	49.0	40.4	504,094,438	246,120,601	207,701,278	48.8	41.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	966,068	843,662	401,636	87.3	41.5	990,591	794,215	428,547	80.1	43.2
中小企業近代化資金貸付事業特別会計	1,313,385	810,024	663,354	61.6	50.5	1,326,070	1,025,060	844,074	77.3	63.6
苫小牧東部地域開発 出資特別会計	160,360	142,947	108,947	89.1	67.9	14,178,145	73,564	73,563	0.5	0.5
石狩湾新港地域開発 出資特別会計	183,658	134,036	134,036	72.9	72.9	161,597	320,840	140,158	198.5	86.7
就農支援資金貸付 事業等特別会計	643,389	1,338,693	223,647	208.0	34.7	692,571	1,290,286	250,357	186.3	36.1
沿岸漁業改善資金 貸付事業特別会計	254,068	819,472	-	322.5	-	304,774	769,282	92,468	252.4	30.3
林業・木材産業改善 資金貸付事業特別会計	308,266	1,112,642	51	360.9	0.0	309,349	1,029,459	267	332.7	0.0
道営住宅事業特別会計	16,661,733	2,868,319	5,435,580	17.2	32.6	16,869,654	3,048,411	5,394,767	18.0	31.9
住宅供給公社経営健全 化資金貸付事業特別会計	43,891,539	22,193,000	22,193,000	50.5	50.5	46,923,558	23,709,000	23,709,000	50.5	50.5
地方競馬特別会計	36,765,397	18,393,609	15,092,930	50.0	41.0	29,555,213	17,192,216	15,463,764	58.1	52.3
公共下水道事業特別会計	-	-	-	-	-	1,199,136	306,163	322,291	25.5	26.8
流域下水道事業特別会計	-	-	-	-	-	4,111,572	1,008,332	1,220,830	24.5	29.6
計	1,070,616,179	500,170,645	453,810,872	46.7	42.3	1,106,951,291	518,019,322	476,973,257	46.7	43.0

第16表のつづき

（単位 千円）

区 分	比 較（A-B）				
	予算現額 （繰越額を含む。）	収入済額	支出済額	収入率	支出率
				%	%
公債管理特別会計	△ 6,604,612	△ 9,906,723	△ 9,906,723	△ 1.5	△ 1.5
国民健康保険事業特別会計	△ 14,256,133	△ 6,031,530	△ 9,568,757	0.2	△ 0.8
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	△ 24,523	49,447	△ 26,911	7.2	△ 1.7
中小企業近代化資金 貸付事業特別会計	△ 12,685	△ 215,036	△ 180,720	△ 15.7	△ 13.1
苫小牧東部地域開発 出資特別会計	△ 14,017,785	69,383	35,384	88.6	67.4
石狩湾新港地域開発 出資特別会計	22,061	△ 186,804	△ 6,122	△ 125.6	△ 13.8
就農支援資金貸付 事業等特別会計	△ 49,182	48,407	△ 26,710	21.7	△ 1.4
沿岸漁業改善資金 貸付事業特別会計	△ 50,706	50,190	△ 92,468	70.1	△ 30.3
林業・木材産業改善 資金貸付事業特別会計	△ 1,083	83,183	△ 216	28.2	0.0
道営住宅事業特別会計	△ 207,921	△ 180,092	40,813	△ 0.8	0.7
住宅供給公社経営健全 化資金貸付事業特別会計	△ 3,032,019	△ 1,516,000	△ 1,516,000	0.0	0.0
地方競馬特別会計	7,210,184	1,201,393	△ 370,834	△ 8.1	△ 11.3
公共下水道事業特別会計	△ 1,199,136	△ 306,163	△ 322,291	△ 25.5	△ 26.8
流域下水道事業特別会計	△ 4,111,572	△ 1,008,332	△ 1,220,830	△ 24.5	△ 29.6
計	△ 36,335,112	△ 17,848,677	△ 23,162,385	0.0	△ 0.7

第3 道税の住民負担等の状況

1 令和元年度道税決算の状況

令和元年度道税決算額は、5,974億6千8百万円であり、前年度の決算額に比べ20億4千万円の増となっています。

これを主な税目で前年と比較すると、個人道民税が26億6千5百万円、1.9%の減、自動車取得税が40億6千8百万円、44.5%の減、軽油引取税が32億8百万円、5.5%の減となっていますが、法人事業税が78億7千8百万円、6.8%の増、地方消費税が30億8百万円、2.2%の増となっています。

これらの内容は、第17表に示すとおりです。

第17表 令和元年度道税決算

(単位 千円)

税 目	予 算 額			調 定 額		
	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 (A/B)	令和元年度 (C)	平成30年度 (D)	比 較 (C/D)
			%			%
個人道民税	140,554,271	143,796,527	97.7	146,433,086	149,801,125	97.8
法人道民税	20,389,469	19,867,856	102.6	20,813,581	19,964,188	104.3
道民税利子割	853,162	1,850,162	46.1	758,177	1,549,007	48.9
個人事業税	4,827,464	4,665,407	103.5	5,262,435	5,149,636	102.2
法人事業税	122,879,604	115,504,084	106.4	124,526,844	116,589,286	106.8
地方消費税	139,094,855	137,214,935	101.4	139,884,744	136,877,029	102.2
不動産取得税	15,510,727	16,456,203	94.3	16,573,457	17,229,697	96.2
道たばこ税	7,020,745	7,079,131	99.2	7,094,974	7,098,134	100.0
ゴルフ場利用税	1,531,964	1,498,395	102.2	1,573,855	1,496,517	105.2
自動車取得税	5,068,379	9,346,011	54.2	5,071,306	9,138,621	55.5
軽油引取税	56,315,396	58,335,196	96.5	56,739,831	59,519,225	95.3
自動車税	78,699,471	77,147,230	102.0	79,434,748	77,911,099	102.0
鉱 区 税	27,024	27,720	97.5	33,873	28,633	118.3
道固定資産税	597,550	763,538	78.3	597,197	765,173	78.0
狩 猟 税	50,316	50,342	99.9	45,498	50,143	90.7
核 燃 料 税	899,960	899,960	100.0	899,960	899,960	100.0
循環資源利用促進税	803,627	824,817	97.4	868,036	846,219	102.6
(旧法による税) 自動車取得税	—	—	—	—	186	—
(旧法による税) 軽油引取税	—	—	—	—	129	—
合 計	595,123,984	595,327,514	100.0	606,611,602	604,914,007	100.3

第17表のつづき

(単位 千円)

税 目	収 入 額			予算額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	令和元年度 (E)	平成30年度 (F)	比 較 (E/F)	(E/A)	(F/B)	(E/C)	(F/D)
			%	%	%	%	%
個人道民税	141,133,130	143,797,845	98.1	100.4	100.0	96.4	96.0
法人道民税	20,660,087	19,808,766	104.3	101.3	99.7	99.3	99.2
道民税利子割	758,177	1,549,007	48.9	88.9	83.7	100.0	100.0
個人事業税	4,908,754	4,849,080	101.2	101.7	103.9	93.3	94.2
法人事業税	123,966,259	116,088,631	106.8	100.9	100.5	99.5	99.6
地方消費税	139,884,744	136,877,029	102.2	100.6	99.8	100.0	100.0
不動産取得税	15,905,488	16,478,705	96.5	102.5	100.1	96.0	95.6
道たばこ税	7,094,957	7,098,121	100.0	101.1	100.3	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	1,569,098	1,491,984	105.2	102.4	99.6	99.7	99.7
自動車取得税	5,069,581	9,137,779	55.5	100.0	97.8	100.0	100.0
軽油引取税	55,581,104	58,788,504	94.5	98.7	100.8	98.0	98.8
自動車税	78,493,459	76,874,159	102.1	99.7	99.6	98.8	98.7
鉱 区 税	33,803	27,525	122.8	125.1	99.3	99.8	96.1
道固定資産税	597,197	765,173	78.0	99.9	100.2	100.0	100.0
狩 猟 税	45,498	50,143	90.7	90.4	99.6	100.0	100.0
核 燃 料 税	899,960	899,960	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
循環資源利用促進税	866,665	845,619	102.5	107.8	102.5	99.8	99.9
(旧法による税) 自動車取得税	—	—	—	—	—	—	—
(旧法による税) 軽油引取税	—	129	—	—	—	—	100.0
合 計	597,467,961	595,428,159	100.3	100.4	100.0	98.5	98.4

2 令和2年度上半期における道税の状況

令和2年度の当初予算額は、6,115億5千6百万円であり、上半期において補正はしていません。

この額は、前年度上半期における予算額6,046億5千5百万円と比較すると、69億1百万円、1.1%の増となっています。

また、令和2年度上半期における調定済額は、4,192億2千4百万円であり、前年度上半期における調定済額と比較すると、47億8千8百万円、1.1%の減となっています。

なお、令和2年度上半期における収入済額は、3,108億5千3百万円で、前年度上半期における収入済額と比較すると、47億2百万円、1.5%の減となっています。

これらの内容は、第18表に示すとおりです。

第18表 令和2年度上半期における道税収入状況（令和2年9月30日現在）

（単位 千円）

税 目	令 和 2 年 度				
	予算現額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				(C/A)	(C/B)
				%	%
個人道民税	143,857,323	140,571,200	51,496,078	35.8	36.6
法人道民税	14,146,198	10,613,244	10,141,180	71.7	95.6
道民税利子割	718,753	495,440	495,440	68.9	100.0
個人事業税	4,999,733	5,233,339	2,888,675	57.8	55.2
法人事業税	126,122,807	64,071,252	61,193,454	48.5	95.5
地方消費税	156,362,640	78,003,090	78,003,090	49.9	100.0
不動産取得税	16,181,551	9,295,694	7,631,058	47.2	82.1
道たばこ税	7,301,471	3,335,897	3,335,259	45.7	100.0
ゴルフ場利用税	1,536,061	847,323	817,622	53.2	96.5
軽油引取税	56,756,699	26,605,166	17,462,003	30.8	65.6
自動車税	81,402,890	78,836,519	76,276,898	93.7	96.8
鉱区税	33,195	36,492	36,252	109.2	99.3
道固定資産税	372,269	400,046	200,024	53.7	50.0
狩猟税	45,036	33,436	33,436	74.2	100.0
核燃料税	899,960	449,980	449,980	50.0	100.0
循環資源利用促進税	818,477	394,025	392,380	47.9	99.6
(旧法による税)	529	1,513	636	120.2	42.0
自動車取得税					
合 計	611,555,592	419,223,656	310,853,465	50.8	74.1

第18表のつづき

（単位 千円）

税 目	令 和 元 年 度					対 前 年 比		
	予算現額 (D)	調定済額 (E)	収入済額 (F)	収入率		(A/D)	(B/E)	(C/F)
				(F/D)	(F/E)			
				%	%	%	%	%
個人道民税	143,571,271	140,206,165	50,943,858	35.5	36.3	100.2	100.3	101.1
法人道民税	20,389,469	11,672,630	11,297,927	55.4	96.8	69.4	90.9	89.8
道民税利子割	1,850,162	421,541	421,541	22.8	100.0	38.8	117.5	117.5
個人事業税	4,827,464	4,986,424	2,668,316	55.3	53.5	103.6	105.0	108.3
法人事業税	119,501,604	69,039,810	67,483,564	56.5	97.7	105.5	92.8	90.7
地方消費税	143,503,855	72,823,186	72,823,186	50.7	100.0	109.0	107.1	107.1
不動産取得税	16,508,727	8,993,471	7,717,651	46.7	85.8	98.0	103.4	98.9
道たばこ税	7,152,745	3,642,336	3,641,844	50.9	100.0	102.1	91.6	91.6
ゴルフ場利用税	1,531,964	1,074,298	1,064,687	69.5	99.1	100.3	78.9	76.8
軽油引取税	58,540,396	27,062,172	16,979,011	29.0	62.7	97.0	98.3	102.8
自動車税	80,020,471	77,756,223	74,684,355	93.3	96.0	101.7	101.4	102.1
鉱区税	27,024	32,377	30,201	111.8	93.3	122.8	112.7	120.0
道固定資産税	581,550	597,197	298,598	51.3	50.0	64.0	67.0	67.0
狩猟税	50,316	34,619	34,619	68.8	100.0	89.5	96.6	96.6
核燃料税	899,960	449,980	449,980	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0
循環資源利用促進税	803,627	372,369	371,317	46.2	99.7	101.8	105.8	105.7
(旧法による税)	4,894,379	4,847,237	4,644,299	94.9	95.8	0.0	0.0	0.0
自動車取得税								
合 計	604,654,984	424,012,035	315,554,954	52.2	74.4	101.1	98.9	98.5

3 道民負担の状況

令和元年度における地方税負担金額は、道民1世帯当たりでは489,518円（前年度483,133円）、一人当たりでは259,293円（前年度253,328円）であり、道税の道民1世帯当たりの負担額は214,361円（前年度213,844円）、一人当たりの負担額は113,545円（前年度112,128円）で第19表に示すとおりです。

また、納税義務者一人当たりの道民負担額とその内訳は、第20表に示すとおりです。

第19表 道民1人当たり及び1世帯当たり地方税負担額

区 分	令和元年度（A）	平成30年度（B）	比 較	
			（A－B）	（A／B）
課 税 額 千円	1,365,897,766	1,343,753,711	22,144,055	101.6
道 税 〃	598,129,656	594,770,738	3,358,918	100.6
市 町 村 税 〃	767,768,110	748,982,973	18,785,137	102.5
人 口 人	5,267,762	5,304,413	△ 36,651	99.3
世 帯 数 世帯	2,790,286	2,781,336	8,950	100.3
一人当たり負担額 円	259,293	253,328	5,965	102.4
道 税 〃	113,545	112,128	1,417	101.3
市 町 村 税 〃	145,748	141,200	4,548	103.2
1世帯当たり負担額 〃	489,518	483,133	6,385	101.3
道 税 〃	214,361	213,844	517	100.2
市 町 村 税 〃	275,157	269,289	5,868	102.2

注 1 課税額は、現年課税分である。

2 市町村税は、国民健康保険税を含まず、他の目的税を含む。（総合政策部地域行政局市町村課調）

3 人口及び世帯数は1月1日現在の住民基本台帳による。

第20表 納税義務者1人当たり道税負担額

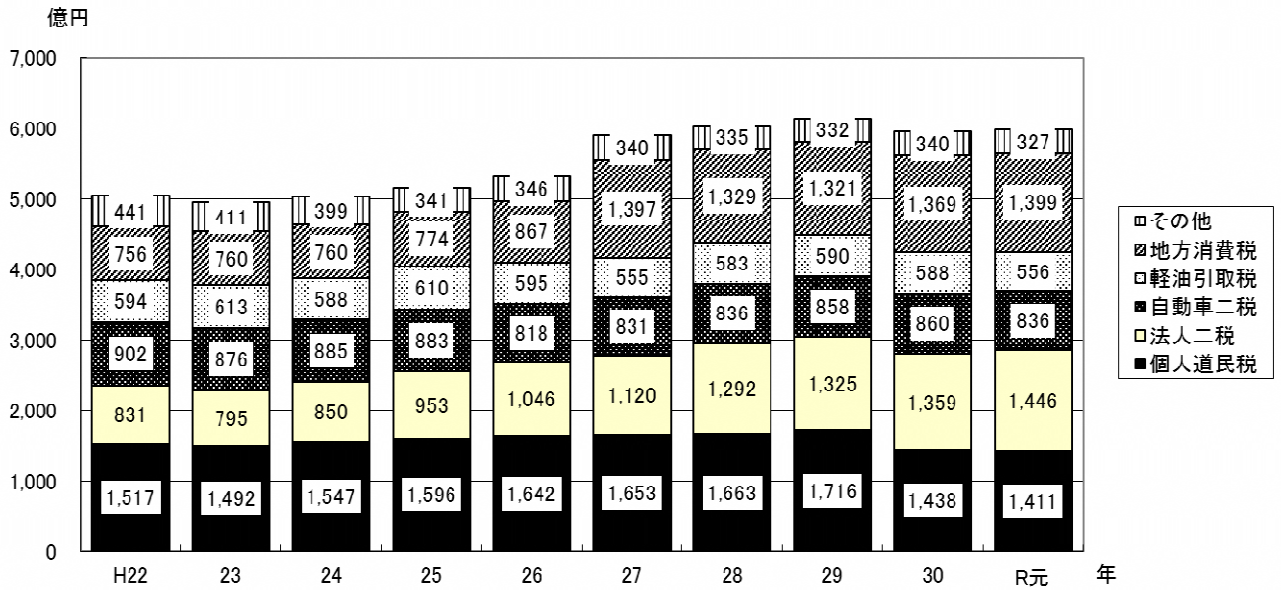
税 目	令和元年度（A）		平成30年度（B）		比 較（A－B）	
	納税義務者数	一人当たり	納税義務者数	一人当たり	納税義務者数	一人当たり
個 人 道 民 税	2,560,136	55,062	2,546,101	56,246	14,035	△ 1,184
法 人 道 民 税	125,580	164,733	124,775	159,008	805	5,725
個 人 事 業 税	28,167	176,853	27,498	178,537	669	△ 1,684
法 人 事 業 税	122,094	1,016,494	121,292	958,474	802	58,020

注 1 納税義務者数は、年度末現在である。

2 一人当たり算定のための税額は、現年課税分調定額である。

道税収入額及び構成比の推移

道税収入額の推移



道税収入構成比の推移

